



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社
 コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 建郎

問合せ先責任者 (役職名) 事務管理部長 (氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0235

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,370	3.1	2,652	594.9	2,628		2,153	
28年3月期	73,098	0.9	381	40.5	628		8,122	

(注) 包括利益 29年3月期 1,538百万円 (%) 28年3月期 9,234百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	36.38		4.5	2.9	3.5
28年3月期	137.21		15.9	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	93,748	51,549	51.5	815.14
28年3月期	90,504	50,090	51.4	786.33

(参考) 自己資本 29年3月期 48,255百万円 28年3月期 46,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,226	3,159	426	22,671
28年3月期	5,210	1,579	1,300	21,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		6.50	6.50	384	17.9	0.8
30年3月期(予想)								

(注) 平成30年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	6.1	4,000	50.8	3,700	40.7	3,000	39.3	50.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	63,060,164 株	28年3月期	63,060,164 株
期末自己株式数	29年3月期	3,861,494 株	28年3月期	3,860,818 株
期中平均株式数	29年3月期	59,199,031 株	28年3月期	59,199,794 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,664	5.5	370		1,314		1,325	
28年3月期	44,250	1.6	263		735		10,590	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.39	
28年3月期	178.90	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	72,617		37,995		52.3		641.84	
28年3月期	71,510		36,146		50.5		610.60	

(参考) 自己資本 29年3月期 37,995百万円 28年3月期 36,146百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の足踏みが見られる中、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国の経済成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向等による世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は、先進運転支援システム(ADAS)の普及が進むなど、自動車の電装化が追い風となり、車載分野での販売が大幅に増加いたしました。その結果、その他分野の販売減少及び円高による目減り影響はあったものの、連結売上高は753億70百万円、前年同期比3.1%の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加や、前期より進めてまいりました国内の経営合理化による固定費削減等により、全地域セグメントで収益が改善し、営業利益は26億52百万円、前年同期比6.9倍となりました。

経常利益は、為替差益を計上したことなどから、26億28百万円(前年同期は6億28百万円の損失)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、21億53百万円(前年同期は81億22百万円の損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車生産は、新車販売が堅調に推移したことに加え、北米向けの輸出が拡大したことも好材料となり回復基調となりました。また、先進運転支援システム(ADAS)の普及が進むなど、自動車の電装化が進んだことも当社販売に寄与しました。

これらの結果、車載分野での販売が大幅に増加し、売上高は465億88百万円、前年同期比6.8%の増収となりました。

利益面では、売上高増加に加え、経営合理化策の進展による固定費削減が寄与し、営業利益は15億29百万円、前年同期比2.3倍となりました。

(中国)

中国経済は、景気減速の動きに一服感が見られたものの、緩やかな成長となりました。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けは増加したものの、通信・アミューズメント分野での減少及び為替相場が円高に推移したことで、売上高は135億53百万円、前年同期比4.8%の減収となりました。

利益面では、固定費の削減、歩留の向上等により収益性が改善し、営業利益は9億96百万円(前年同期は92百万円の営業損失)となりました。

(東南アジア)

東南アジア経済は、雇用・所得環境の改善による民間消費に牽引され、堅調に推移しました。自動車市場においては、主要国の新車販売台数が前年比プラスに転じるなど、回復基調にあります。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けを中心に増加し、円高による減収影響はあるものの、売上高は98億94百万円、前年同期比2.7%の増収となりました。

利益面ではタイ工場の生産能力増強などにより収益性が向上し、営業利益は4億34百万円(前年同期は0.2百万円の営業損失)となりました。

(欧米)

米国及び西欧の新車販売は前期に引続き堅調に推移しました。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けが堅調に推移しましたが、円高による減収影響をカバーするには至らず、売上高は53億34百万円、前年同期比4.6%の減収となりました。営業利益は2億41百万円、前年同期比1.1%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の905億4百万円に対して32億44百万円増加し、937億48百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が17億90百万円、現金及び預金が10億88百万円、投資有価証券が7億28百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の404億13百万円に対して17億85百万円増加し、421億99百万円となりました。これは主に買掛金及び支払手形が14億54百万円、未払金が10億90百万円それぞれ増加し、事業構造再編費用引当金が9億79百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の500億90百万円に対して14億59百万円増加し、515億49百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益21億53百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の215億82百万円に対して10億88百万円増加し、226億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、52億26百万円(前連結会計年度は52億10百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費41億43百万円、税金等調整前当期純利益26億27百万円の計上などによる資金の増加、売上債権の増加20億38百万円による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、31億59百万円(前連結会計年度は15億79百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億26百万円(前連結会計年度は13億円の増加)となりました。これは主に借入金の返済による支出112億6百万円、借入れによる収入104億44百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	57.1	54.9	56.4	51.4	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	15.9	18.5	29.0	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	9.7	11.1	4.4	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.1	4.1	4.9	16.0	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済は国内需要の底堅さを背景に安定成長を続けており、中国をはじめとした新興国の景気減速感も和らいでおります。一方、日本経済は輸出の復調を受けて緩やかな回復を続けているものの、個人消費の回復の鈍さが続くなど、依然として不透明感が残っております。

このような状況の中、当社グループは、環境対応や安全装備の普及などにより電装化が拡大している自動車市場において、更なる売上拡大を見込んでおり、海外工場を中心に生産能力の増強を計画しております。また、生産性の向上や品質改善、徹底した経費削減により更なる収益改善を推し進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高800億円、営業利益40億円、経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績や財務状況等を勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当事業年度は、販売拡大ならびに経営合理化等によるコスト改善の結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも増益となりました。

つきましては、当期の期末配当は、1株につき6円50銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきますが、決定次第お知らせいたします。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

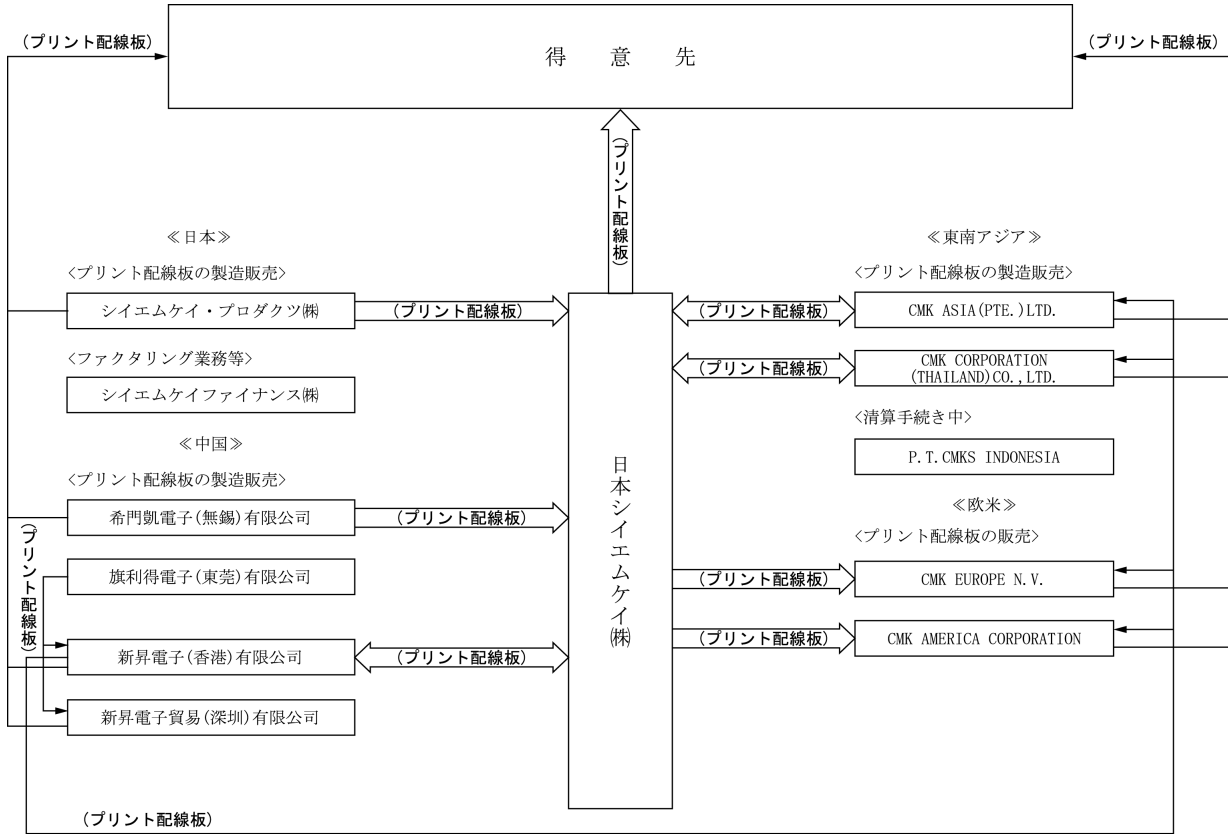
なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、これらに限られるものではありません。

- ① マーケット及び有力顧客への依存と産業界・消費者の需要動向による影響
- ② ドル、ユーロ、人民元、タイバーツ等の対円為替相場の大幅な変動による影響
- ③ 原材料等の価格変動及び供給体制の影響
- ④ テクノロジー及び市場ニーズの急激な変化による当社グループ製品の陳腐化
- ⑤ 保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更の影響
- ⑥ 海外事業展開先の政治経済情勢の変化、法令税制の変更、社会インフラの機能不全による影響
- ⑦ 当社グループの将来の製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ⑧ 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生じるリスク
- ⑨ 地震等自然災害などによる偶発事象の影響

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社(当社)及び子会社11社、関連会社1社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業(10社)を営んでいるほか、ファクタリング業務等(1社)、その他(1社)を営んでおります。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



()書は主たる取引の内容を記載

(注) 連結子会社であるP. T. CMKS INDONESIAは、平成29年3月31日現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『発展と永続』の企業理念のもと、製品を通じてお客様に満足、喜びそして感動を提供し、豊かな社会の実現に貢献していきます。

また、「持続的な収益体質強化」に取り組み、全てのステークホルダーから高く信頼される企業となることを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社主力の車載市場では、自動ブレーキをはじめとする先進運転支援システム(ADAS)の普及拡大が続いていることなどを背景に、自動車の電装化がますます進むことが予測されます。また、新興国を中心に情報・通信分野の販売拡大等も見込まれることから、プリント配線板の需要は継続して拡大するものと考えられます。

一方で、価格面における競争激化や、品質要求の強まりが予測されるなど当社を取り巻く環境は不透明であります。

このような状況におきまして、当社は車載及び通信デバイス市場での販売拡大を重点施策と位置付け、以下に掲げる経営課題に真摯に取り組み、安定的な収益体質の実現へ向け取り組んでまいります。

①品質力の強化

日本国内で培ったノウハウを海外へ展開するとともに、国内外での人材交流を活発にし、全工場同一品質の実現に向けて取り組んでまいります。また、製造・技術・営業が一体となった品質管理体制をより強化し、市場・顧客ニーズに対応できるよう品質力の強化に努めてまいります。

②生産力の強化

海外市場の需要拡大に対応するため、海外工場を中心に、生産能力増強及び品質向上による生産規模の拡大を図ります。また、日本国内の工場では生産効率向上に取り組み、グローバルで生産力の強化に努めてまいります。

③コスト対応力の強化

生産集約による生産性向上、徹底したムダの削減、グローバル集中購買の強化などによる原価低減を推し進め、コスト対応力の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,582	22,671
受取手形及び売掛金	20,376	22,166
有価証券	38	46
商品及び製品	3,904	3,273
仕掛品	3,046	3,408
原材料及び貯蔵品	1,534	1,829
繰延税金資産	22	70
その他	948	1,242
貸倒引当金	△34	△36
流動資産合計	51,419	54,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,457	47,835
減価償却累計額	△41,487	△37,615
建物及び構築物(純額)	10,970	10,220
機械装置及び運搬具	76,264	67,603
減価償却累計額	△64,666	△56,576
機械装置及び運搬具(純額)	11,597	11,026
工具、器具及び備品	5,092	4,848
減価償却累計額	△3,938	△3,750
工具、器具及び備品(純額)	1,153	1,098
土地	9,063	8,288
建設仮勘定	520	1,462
有形固定資産合計	33,306	32,096
無形固定資産		
のれん	265	226
その他	321	195
無形固定資産合計	587	421
投資その他の資産		
投資有価証券	2,661	3,390
退職給付に係る資産	183	832
繰延税金資産	0	1
その他	2,260	2,281
貸倒引当金	△46	△38
投資その他の資産合計	5,059	6,466
固定資産合計	38,953	38,984
繰延資産		
社債発行費	131	91
繰延資産合計	131	91
資産合計	90,504	93,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,088	11,543
短期借入金	5,476	5,407
1年内償還予定の社債	500	560
未払金	4,345	5,435
リース債務	294	419
未払法人税等	103	323
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	165	374
事業構造再編費用引当金	1,110	131
その他	617	794
流動負債合計	22,704	24,990
固定負債		
社債	7,250	6,960
長期借入金	9,179	8,468
リース債務	475	631
繰延税金負債	564	912
退職給付に係る負債	44	43
資産除去債務	162	165
その他	33	27
固定負債合計	17,709	17,208
負債合計	40,413	42,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	16,628
利益剰余金	2,185	9,773
自己株式	△3,132	△3,133
株主資本合計	43,422	45,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	886
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,939	1,561
退職給付に係る調整累計額	△170	232
その他の包括利益累計額合計	3,127	2,679
非支配株主持分	3,540	3,294
純資産合計	50,090	51,549
負債純資産合計	90,504	93,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	73,098	75,370
売上原価	64,912	64,998
売上総利益	8,186	10,372
販売費及び一般管理費	7,804	7,720
営業利益	381	2,652
営業外収益		
受取利息	70	46
受取配当金	68	72
貸倒引当金戻入額	114	1
為替差益	—	226
受取賃貸料	53	81
その他	278	193
営業外収益合計	585	621
営業外費用		
支払利息	325	243
たな卸資産廃棄損	82	48
為替差損	733	—
その他	455	352
営業外費用合計	1,595	644
経常利益又は経常損失(△)	△628	2,628
特別利益		
固定資産売却益	6	346
受取保険金	68	33
補助金収入	95	—
その他	1	7
特別利益合計	171	388
特別損失		
固定資産売却損	80	15
固定資産除却損	149	319
減損損失	4,182	17
事業構造再編費用	2,833	21
損害賠償金	148	16
その他	28	—
特別損失合計	7,422	390
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,879	2,627
法人税、住民税及び事業税	169	331
法人税等調整額	28	4
法人税等合計	197	335
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,077	2,291
非支配株主に帰属する当期純利益	44	137
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,122	2,153

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,077	2,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△528	527
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△171	△1,683
退職給付に係る調整額	△457	403
その他の包括利益合計	△1,156	△753
包括利益	△9,234	1,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,083	1,705
非支配株主に係る包括利益	△150	△167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	22,063	10,603	△3,132	51,841
当期変動額					
剰余金の配当			△296		△296
欠損填補		—	—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,122		△8,122
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△8,418	△0	△8,418
当期末残高	22,306	22,063	2,185	△3,132	43,422

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	887	0	2,915	286	4,088	3,721	59,651
当期変動額							
剰余金の配当							△296
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△8,122
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△528	△0	23	△457	△961	△181	△1,142
当期変動額合計	△528	△0	23	△457	△961	△181	△9,561
当期末残高	359	0	2,939	△170	3,127	3,540	50,090

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	22,063	2,185	△3,132	43,422
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
欠損填補		△5,435	5,435		—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,153		2,153
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,435	7,588	△0	2,153
当期末残高	22,306	16,628	9,773	△3,133	45,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	359	0	2,939	△170	3,127	3,540	50,090
当期変動額							
剰余金の配当							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							2,153
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527	△0	△1,378	403	△447	△246	△693
当期変動額合計	527	△0	△1,378	403	△447	△246	1,459
当期末残高	886	△0	1,561	232	2,679	3,294	51,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,879	2,627
減価償却費	4,932	4,143
のれん償却額	36	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97	209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△116	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△282	△144
受取利息及び受取配当金	△138	△119
支払利息	325	243
為替差損益(△は益)	1,184	16
固定資産売却損益(△は益)	74	△331
固定資産除却損	93	319
減損損失	4,182	17
事業構造再編費用	2,833	21
売上債権の増減額(△は増加)	818	△2,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	614	△199
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,122	1,648
未払消費税等の増減額(△は減少)	15	21
その他	920	△981
小計	5,395	5,484
利息及び配当金の受取額	147	120
利息の支払額	△325	△277
法人税等の支払額	△7	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,210	5,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,075	△4,609
有形固定資産の売却による収入	235	1,700
無形固定資産の取得による支出	△7	△11
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	68	0
その他	1,208	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△3,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,021	7,680
短期借入金の返済による支出	△29,160	△7,983
長期借入れによる収入	6,950	2,764
長期借入金の返済による支出	△1,941	△3,223
社債の発行による収入	7,614	296
社債の償還による支出	△4,500	△530
債権売却の増減額 (△は減少)	△363	372
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,170	△293
セール・アンド・リースバックによる収入	1,215	517
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△295	△0
非支配株主への配当金の支払額	△70	△26
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,300	△426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512	△552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,418	1,088
現金及び現金同等物の期首残高	17,164	21,582
現金及び現金同等物の期末残高	21,582	22,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,628	14,241	9,637	5,590	73,098	—	73,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,073	8,285	6,379	—	17,738	△17,738	—
計	46,702	22,527	16,017	5,590	90,837	△17,738	73,098
セグメント利益又は損失(△)	666	△92	△0	238	812	△431	381
セグメント資産	74,809	23,028	14,124	3,214	115,177	△24,672	90,504
その他の項目							
減価償却費	1,514	1,649	1,761	6	4,932	—	4,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,214	892	964	10	3,082	—	3,082

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△431百万円には、セグメント間取引消去423百万円、全社費用△855百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△24,672百万円には、セグメント間取引消去△40,888百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産16,215百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,588	13,553	9,894	5,334	75,370	—	75,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,609	9,219	7,084	—	18,914	△18,914	—
計	49,198	22,772	16,979	5,334	94,284	△18,914	75,370
セグメント利益	1,529	996	434	241	3,202	△550	2,652
セグメント資産	76,827	23,669	15,729	3,118	119,344	△25,595	93,748
その他の項目							
減価償却費	1,324	1,155	1,658	5	4,143	—	4,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,779	1,188	1,652	—	4,620	—	4,620

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△550百万円には、セグメント間取引消去453百万円、全社費用△1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△25,595百万円には、セグメント間取引消去△41,965百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産16,370百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
41,765	13,861	10,565	6,906	73,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
17,373	8,052	7,867	13	33,306

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	9,025	日本
株式会社豊通エレクトロニクス	8,267	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
44,440	13,435	11,084	6,410	75,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、従来の「ヨーロッパ」・「その他」から「欧米」へ地域の名称を変更しております。これに伴い、前連結会計年度については、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
16,739	7,335	8,014	7	32,096

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	10,047	日本
株式会社豊通エレクトロニクス	7,979	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	4,182	—	—	—	4,182	—	4,182

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	17	—	—	—	17	—	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	18	5	13	37	—	37
当期末残高	0	106	59	110	277	—	277
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	0	0	0	—	0
当期末残高	—	—	6	5	11	—	11

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	16	5	13	35	—	35
当期末残高	0	85	53	96	236	—	236
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	0	0	0	—	0
当期末残高	—	—	5	4	10	—	10

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	786.33円	815.14円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△137.21円	36.38円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△8,122	2,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△8,122	2,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,199	59,199

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,090	51,549
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,540	3,294
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,540)	(3,294)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,549	48,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	59,199	59,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,310	12,310
受取手形	1,759	2,546
売掛金	13,762	14,296
商品及び製品	2,160	1,908
仕掛品	1,876	1,886
原材料及び貯蔵品	600	621
前払費用	126	128
関係会社短期貸付金	3,200	—
未収入金	374	496
その他	123	149
貸倒引当金	△35	△36
流動資産合計	36,259	34,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,976	5,693
構築物	309	287
機械及び装置	1,437	1,523
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	106	81
土地	8,139	7,375
建設仮勘定	188	250
有形固定資産合計	16,161	15,213
無形固定資産		
のれん	0	0
特許権	1	1
借地権	8	8
施設利用権	0	0
ソフトウェア	127	32
ソフトウェア仮勘定	6	—
無形固定資産合計	145	43
投資その他の資産		
投資有価証券	2,628	3,352
関係会社株式	9,830	9,830
関係会社出資金	3,914	3,914
関係会社長期貸付金	—	3,260
破産更生債権等	20	15
保険積立金	1,986	2,053
長期前払費用	351	442
その他	124	131
貸倒引当金	△43	△39
投資その他の資産合計	18,812	22,960
固定資産合計	35,119	38,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	131	91
繰延資産合計	131	91
資産合計	71,510	72,617
負債の部		
流動負債		
支払手形	180	157
買掛金	3,678	4,351
短期借入金	2,253	1,907
1年内返済予定の長期借入金	3,223	3,392
関係会社短期借入金	997	1,372
1年内償還予定の社債	500	560
リース債務	0	—
未払金	6,308	6,516
未払法人税等	91	182
未払消費税等	97	130
未払費用	86	162
預り金	46	54
賞与引当金	138	312
事業構造再編費用引当金	974	—
設備関係支払手形	46	1
その他	1	2
流動負債合計	18,627	19,104
固定負債		
社債	7,250	6,960
長期借入金	9,179	8,037
繰延税金負債	111	327
資産除去債務	162	165
その他	33	27
固定負債合計	16,736	15,516
負債合計	35,363	34,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金	22,063	13,495
その他資本剰余金	—	3,132
資本剰余金合計	22,063	16,628
利益剰余金		
利益準備金	984	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,420	1,325
利益剰余金合計	△5,435	1,325
自己株式	△3,132	△3,133
株主資本合計	35,801	37,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	869
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	345	868
純資産合計	36,146	37,995
負債純資産合計	71,510	72,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,250	46,664
売上原価	40,217	41,878
売上総利益	4,033	4,786
販売費及び一般管理費	4,297	4,416
営業利益又は営業損失(△)	△263	370
営業外収益		
受取利息	3	100
受取配当金	334	609
受取賃貸料	71	99
技術指導料	448	463
その他	278	243
営業外収益合計	1,135	1,517
営業外費用		
支払利息	223	194
社債利息	44	52
減価償却費	16	3
為替差損	1,037	—
租税公課	87	102
支払手数料	123	110
その他	74	109
営業外費用合計	1,606	573
経常利益又は経常損失(△)	△735	1,314
特別利益		
固定資産売却益	4	321
投資損失引当金戻入額	1,044	—
その他	115	30
特別利益合計	1,164	352
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	79	242
減損損失	4,182	17
関係会社株式評価損	3,734	—
事業構造再編費用	2,833	21
損害賠償金	107	—
その他	6	—
特別損失合計	10,944	283
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,515	1,383
法人税、住民税及び事業税	33	33
法人税等調整額	42	25
法人税等合計	75	58
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,590	1,325

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	22,306	22,063	—	22,063	984	4,466	5,451
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		—	—	—			
利益準備金の取崩					—	—	—
剰余金の配当						△296	△296
欠損填補			—	—		—	—
当期純損失(△)						△10,590	△10,590
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10,886	△10,886
当期末残高	22,306	22,063	—	22,063	984	△6,420	△5,435

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,132	46,689	868	0	868	47,557
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		—				—
利益準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△296				△296
欠損填補		—				—
当期純損失(△)		△10,590				△10,590
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△523	△0	△523	△523
当期変動額合計	△0	△10,887	△523	△0	△523	△11,410
当期末残高	△3,132	35,801	345	0	345	36,146

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	22,306	22,063	—	22,063	984	△6,420	△5,435
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△8,567	8,567	—			
利益準備金の取崩					△984	984	—
剰余金の配当						—	—
欠損填補			△5,435	△5,435		5,435	5,435
当期純利益						1,325	1,325
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△8,567	3,132	△5,435	△984	7,745	6,760
当期末残高	22,306	13,495	3,132	16,628	—	1,325	1,325

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,132	35,801	345	0	345	36,146
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		—				—
利益準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		—				—
欠損填補		—				—
当期純利益		1,325				1,325
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			524	△0	523	523
当期変動額合計	△0	1,325	524	△0	523	1,848
当期末残高	△3,133	37,126	869	△0	868	37,995

7. 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成29年6月29日予定）

1 退任予定取締役

漆山 健一

2 新任監査役候補

大高 由紀夫（現 旭ダイヤモンド工業株式会社 社外監査役、Mizuho Saudi Arabia Company Chairman）

（注）大高 由紀夫氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者であります。

3 退任予定監査役

市川 茂夫

4 補欠監査役候補

齋藤（押味）由佳子（現 弁護士）

（注）齋藤 由佳子氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。